

全国農政連推薦・県農政連公認
参議院議員藤木しんやの

永田町でも「百姓宣言」

「現場の声を茂木大臣に
ぶつける」

「TPP協定整備法案で質疑に立つ」

TPP11の関連法案の審議に際し、参議院農林水産委員会では内閣委員会と合同での連合審査というものが行われました。自民党から私が質問に立つ機会をいただきました。内閣委員会と合同ということですから、当然出席議員の数も倍近くになります。いつもの委員会は参議院分館で行われるのですが、この日の連合審査は国会議事堂本館の第1委員室という部屋。NHKの国会中継でよく目にする予算委員会などが行われる場所になります。質問に立つと、閣僚が目の前に座っているという初めての環境で、緊張しながら私の農家としての思いを茂木大臣、齋藤大臣に率直に問いたいという気合いが入りました。

現場の不安を払拭するような万全の国内対策を実施してほしい。しかし、各地域で話しをするなかで、やはりこうした対策が1年経ち、2年経ち、畜産クラスター事業であったり産地パワーアップ事業が「とても使っていく」「または最初から「取り組めない」という声が聞かれました。これは少数の声ではなく多数の声です。国としてはそんなにハードルを高く設定していい

という返答を聞くと、それでもまだ現場の声には応えられていないんじゃないかな、いかというやりとりが続くのです。

「家族経営が日本農業の姿」

国土の6割以上の中山間地域というのが日本の農畜産物産出額の大半を担っているという部分と大規模に経営されている方がいる一方で9割を超える方は家族労働で農業を営んでいるという実態があります。国の方向性としては規模拡大であったり、輸出であったり、スマート農業であったりと確かに意欲の高い方には追い風になるような方向で農政が進んでいます。私は、「意欲」というのはどんな農業経営者も当たり前前持っていると思います。どんな対策を打てば地域の農業を守っているか。先日、二度目の自民党米づくりプロジェクトの田植えがありました。決して田植えはイベントではありません。農業の本当の姿をわかってください。先生を増やさなければなりません。



▲自民党米づくりプロジェクトの様子

全国・県農政連推薦

参議院議員山田としおの

農政問題に斬り込む

「地域の農林水産業振興促進議連で
安藤教授からヒアリング」

6月に開催した第3回総会で、東大の安藤光義先生をお招きして「縮小再編過程に入った日本農業」の講演をいただいた。

安藤先生は、農林業センサスの分析結果として、農業経営体と農地面積ともに減少に転じ、中山間地域では農地集積が進んでおらず、地域間格差が生じていることを示され、日本農業は、構造再編から縮小再編に転落したと指摘した。

そして、こうした状況は、農地の集積という現在の政策の方向が破綻してきているということであり、作目の選択、地域・農地の特性や地域によって異なる担い手の姿をきちんと定めるべきだ、とする政策を提起された。

「担い手の高齢化に加え、後継者の有配偶者率も大きく低下」

その上で、高齢化とリタイアが進み、団塊ジュニア世代の農業回帰は見られないし、販売農家の同居農業後継者の減少と、専業農家・同居農業後継者の有配偶者率も、45歳〜49歳では3割にまで下がっている。同じ世代の第2種兼業農家の有配偶者率は8割であることから、専業農家の配偶者問題は深刻である。

一方で、30歳未満の農業経営者が純増している傾向もあり、この動きをきちんと進める政策が必要である。

「農地中間管理機構は、あり方を抜本的に見直すべき」

もう一つ大きなテーマとして提起されているのは、農地中間管理機構が抱える問題であり、その象徴として、一つは、集積の実績の高い県は、集落営農に熱心に取り組んできたところが多いという。結局、人・農地プランでしっかり話した合いで、集落営農をつくり上げてきたことがベールになっている。

二つは、市町村レベルでの取り組みが求められるのであって、市町村に機構を設立すべきだったし、機構を設立するよりも円滑化事業の予算を増やすべきだったと提言されている。すなわち、「村が担い手を支えているのであり、村なくして担い手なし」が先生の結論であった。

「JAこそが、地域と農業と担い手づくりの役割に」

先生の提言を踏まえて私が確信したのは、JAは地域に根差し、地域を知悉しているし、組合員農家の家族構成も経営内容も、その経営の歴史も承知している。JAが中心となつて、地域の農業の再編と協同の取り組みを進めることが出来るし、それが求められるのだと思う。

だからこそ、私はJAを壊す政策に徹底して闘います。